

「気候非常事態宣言」について

令和 3 年 3 月 26 日、北九州市議会において、「気候非常事態宣言に関する決議」がなされましたので、ご報告します。

1 気候非常事態宣言について

地球温暖化による気候変動を人類にとっての「非常事態」と位置付け、危機感を共有して具体的な対策を行うことを表明する宣言であり、2016 年 12 月に、デアビン市(オーストラリア)が、行政機関として初めて宣言した。

2 国及び他都市の動向

(1) 国の状況

日本政府として宣言していないが、衆議院(2020 年 11 月 19 日)、参議院(2020 年 11 月 20 日)で、「気候非常事態宣言」が決議されている。

(2) 他都市の状況

2019 年 9 月の壱岐市(長崎県)を皮切りに、約 60 自治体(2021 年 4 月 6 日時点)が気候非常事態宣言を行っている。

うち政令市では、令和元年の東日本台風(第 19 号)の被害などを踏まえ、札幌市、千葉市、相模原市及び堺市が宣言している。

3 北九州市議会による決議 (添付「気候非常事態宣言に関する決議」参照)

令和 3 年 2 月定例会において、全会派一致で決議された。

<決議の主な内容>

- 気候危機の状況についての認識を共有し、その克服に向け、積極的に取り組んでいくことを決意するために、市議会は「気候非常事態」を宣言。
- 市に対して、市民や企業等の意見を丁寧に聴きながら、脱炭素社会の実現に向けた政策を、着実に推進することを要請。

4 本市の対応

市民の代表である「市議会」による決議を重く受け止め、今後、市全体の機運醸成に向け、市としての宣言も含めて検討するとともに、引き続き、環境審議会をはじめ、市民・産業界の意見を聴きながら、脱炭素社会の実現に向けた取組みを着実に進める。

<添付資料>

- ・【添付資料】気候非常事態宣言に関する決議(北九州市議会)
- ・【参考①】千葉市気候危機行動宣言(千葉市長)
- ・【参考②】ゼロカーボン都市の実現に向けた札幌の挑戦(札幌市長)

議員提出議案第 12 号

気候非常事態宣言に関する決議について

気候非常事態宣言に関する決議をするため、議会の議決を求める。

令和 3 年 3 月 26 日

提出者	北九州市議会議員	宮崎 吉輝
〃	〃	村上 直樹
〃	〃	佐藤 栄作
〃	〃	松岡裕一郎
〃	〃	大久保無我
〃	〃	奥村 直樹
〃	〃	山内 涼成
〃	〃	西田 一

提案理由 世界の環境首都を目指す本市として、市民や企業、行政等あらゆる主体が気候危機の状況についての認識を改めて共有し、その克服に向け、さらに積極的に取り組んでいくことを決意するために「気候非常事態」を宣言するとともに、本市に対し、市民や企業等の意見を丁寧に聴きながら、脱炭素社会の実現に向けた政策をより一層、着実に推進するよう強く要請するため。

気候非常事態宣言に関する決議

近年、地球温暖化も要因として、世界各地を記録的な熱波が襲い、大規模な森林火災を引き起こすとともに、ハリケーンや洪水が未曾有の被害をもたらしている。我が国でも、災害級の猛暑や熱中症による搬送者・死亡者数の増加のほか、数十年に一度といわれる台風・豪雨が毎年のように発生し深刻な被害をもたらしている。

これに対し、世界は、パリ協定の下、温室効果ガスの排出削減目標を定め、取組の強化を進めているが、各国が掲げている目標を達成しても必要な削減量には大きく不足しており、世界はまさに気候危機と呼ぶべき状況に直面している。

このような状況の中、衆議院・参議院は昨年11月に「私たちは「もはや地球温暖化問題は気候変動の域を超えて気候危機の状況に立ち至っている」との認識を世界と共有する。そしてこの危機を克服すべく、一日も早い脱炭素社会の実現に向けて、我が国の経済社会の再設計・取組の抜本的強化を行い、国際社会の名誉ある一員として、それに相応しい取組を、国を挙げて実践していくことを決意する」こととし、その第一歩として気候非常事態を宣言した。同宣言を行う地方議会や自治体も広がりつつある。

本市は、公害を克服する過程で培われた環境保全技術等を生かし、長年にわたり本市だけではなくアジア地域の環境改善に取り組むなど、国の「環境モデル都市」「環境未来都市」、OECDの「グリーン成長都市」として我が国の環境政策をリードし続けており、昨年10月には、国と歩調を合わせ、2050年までに脱炭素社会の実現を目指す「ゼロカーボンシティ」を表明した。

よって、世界の環境首都を目指す本市として、また、OECDの「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」、国の「SDGs未来都市」として環境面からのSDGsの実現を目指す本市として、市民や企業、行政等あらゆる主体が気候危機の状況についての認識を改めて共有し、その克服に向け、さらに積極的に取り組んでいくことを決意するために、本市議会は、ここに「気候非常事態」を宣言するとともに、本市に対し、市民や企業等の意見を丁寧に聴きながら、脱炭素社会の実現に向けた政策をより一層、着実に推進することを強く要請する。

以上、決議する。

令和3年3月26日

北九州市議会

千葉市気候危機行動宣言

本市では、昨年、令和元年房総半島台風（第15号）、東日本台風（第19号）に襲われ、続く10月25日の大雨では、土砂崩れにより尊い命が奪われました。この事実を、決して忘れてはなりません。

この経験を教訓として、いつ起こるかわからない災害に備え、「災害に強いモデル都市」を実現するための取り組みを進めているところですが、近年、日本を含め世界では、猛暑や豪雨など温暖化が原因とされる災害が多発しており、もはや気候変動は、私たちの生存基盤を揺るがす気候危機となっています。

歴史に目を向けると、本市にある加曽利貝塚では、かつて縄文時代に、2000年もの長きにわたり、人々が集落を築き繁栄していました。現代よりも自然の影響を大きく受ける環境にありながら、同じ場所に住み続けることができたのは、自然とともに生きる文化を育み、持続可能な社会を築いていた証とも言えます。現代に生きる私たちは、この持続可能な社会を築いた精神と、豊かな「郷土 千葉市」を、将来に繋いでいく責務があります。

現在、持続可能な社会を目指す国際目標であるSDGsにもあるとおり、気候危機への対応は地球規模の課題となっています。今こそ千葉市民、団体、企業、大学、行政などの様々な主体がこの危機を共有し、連携・協力しながら、二酸化炭素排出量の抑制に向けた「緩和」と、気候変動による影響への「適応」という二つの側面で、気候危機に立ち向かう行動を進めていくことを、市制100周年を目前に控えた今、ここに宣言します。

- (1) 消費エネルギーの削減や再生可能エネルギーの創出に加え、再生可能エネルギー由来電力の活用を進めることにより、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指します。
- (2) 気候変動による自然災害や健康被害などの影響への適応策に取り組み、市民の生命・生活・安全がおびやかされることのないまちを目指します。
- (3) 気候変動への危機意識を共有し、自ら行動を起こすことにより、将来世代も安心して暮らせる持続可能なまちを目指します。



令和2年11月20日

千葉市長

熊谷 俊人

ゼロカーボン都市の実現に向けた札幌の挑戦 (札幌市気候非常事態宣言)

“人類は自然に対して戦争を仕掛けているが、これは自殺的行為だ。自然は必ず反撃してくる。”
これは、2020年12月に国連のアントニオ・グテーレス事務総長が行った演説での言葉です。

地球温暖化を要因とする気候変動により、記録的な熱波やハリケーン、洪水や干ばつなど、世界各地で大きな被害が現れており、生物多様性の崩壊や種の絶滅の危機、砂漠の拡大と森林の喪失といった形で、人類に対する自然の反撃がすでに始まっています。

この「気候危機」ともいえる状況の中、将来的な被害を最小限に抑えるためには、産業革命前に比べて世界の平均気温の上昇を1.5℃までに抑える必要があり、そのためには2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることが求められています。

しかし、このままのペースで気温上昇が進むと、早ければ2030年には気温上昇が1.5℃に達すると予測されており、2030年に向けたこれからの10年が未来を決定するとも言われています。

この喫緊の課題に率先して取り組むため、札幌市では2020年2月、札幌市内から排出される温室効果ガスを2050年には実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言しました。

2021年3月に策定した札幌市気候変動対策行動計画では、「ゼロカーボンシティ」の実現を見据えながら、2030年に温室効果ガス排出量を半減（2016年比で55%削減）するという極めて高い目標に向けて、気候変動対策を加速させていきます。

札幌市は、世界に誇れる環境都市を目指して2008年に「環境首都・札幌」を宣言したほか、持続可能な社会を目指す国際的目標であるSDGsに先導的に取り組み、2018年には、国から「SDGs未来都市」にも選定されています。

2022年には市制100周年の節目を迎え、次の100年に向けて新たな歩みを進めていきますが、四季の移ろいが豊かなこの札幌の素晴らしい環境を次世代の子どもたちに引き継いでいくためには、市民一人ひとりが気候変動問題への危機感や、対策・取組の必要性を共有し、気候危機に立ち向かって行動を進めていかなければなりません。

札幌市はここに「気候非常事態」を宣言するとともに、本計画に掲げる2050年のあるべき姿「心豊かにいつまでも安心して暮らせるゼロカーボン都市『環境首都・SAPPORO』」の実現に向け、市民、企業、行政などの様々な主体が一丸となって、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用、そして気候変動による自然災害や健康被害などの影響への適応策などに取り組んでいきます。



令和3年（2021年）3月

札幌市長 秋元克広